

第73回幹事会議事次第

(非公開審議事項)	1 選考関係	提案1	補欠の会員候補者の選考
		提案2	補欠の会員の選考手続についての一部改正
		提案3	連携会員辞職の承認
2 委員会関係		提案4	日本の展望委員会分科会委員の決定
		提案5	分野別委員会運営要綱の一部改正及び委員の決定
(審議事項)		提案6	日本学術会議協力学術研究団体の指定
3 団体の指定			
4 国際会議関係		提案7	加入団体（UICC：国際対がん連盟）からの脱退の承認
		提案8	平成21年度代表派遣実施計画の決定
		提案9	平成21年度代表派遣者の決定（4～6月分）
		提案10	国際人権ネットワーク第9回隔年総会への会員の派遣
5 シンポジウム等		提案11	「第3回基礎法学総合シンポジウム法科大学院の現状と基礎法学教育－法科大学院教育に何を求めるか－」
		提案12	「学術のあるべき姿と大学等の組織変革」
		提案13	「食育の現状と大学附属農場等の果たすべき役割Ⅱ」
		提案14	「農業振興と地域活性化」
		提案15	「原子力総合シンポジウム2009」
		提案16	「学協会の新公益法人制度への対応の現状と課題」
		提案17	「グローバル化する世界における多文化主義：アジア・太平洋からの視点」
		提案18	「若年層の政治参加の現状と課題」
		提案19	「新潟県中越沖地震と柏崎刈羽原子力発電所の建物・構築物」
		提案20	「陸域生態系変動研究と土地利用変化研究の統合に向けて」
6 後援		提案21	国内会議

6	
幹事会	7 3

提 案

日本学術会議協力学術研究団体の指定

1. 提 案 者 会 長
2. 議 案 日本学術会議協力学術研究団体の審査結果を回答すること
3. 提 案 理 由 日本学術会議協力学術研究団体への新規申し込みのあった団体について、科学者委員会の意見に基づき、下記のとおり回答すること
としたい。

記

○ 指定することを適当と認めない。

(申請団体名)

- ・ 日本自治体危機管理学会

理由：役員構成が特定の大学の中の特定のセンター（明治大学危機管理研究センター）に所属する者が中心となっている学術研究団体は、特定の大学と一体とみなされるため。

以上

7	
幹事会	7 3

提 案

国際対がん連盟（International Union Against Cancer:UICC）からの
脱退について

提 案 者 会 長

議 案 標記について、日本学術会議が加入国際学術団体から脱退すること

提案理由 標記について、国際委員会の報告に基づき、議案のとおり提案する。
 なお、標記の国際学術団体に対応する国内対応委員会は、国際委
 員会及び分野別委員会（基礎医学委員会・臨床医学委員会・歯学委
 員会）の下に置かれている UICC 分科会である。

<UICCからの脱退及び経緯>

1. 対応分科会からの脱退の申し出

日本学術会議は、1948年に日本の代表としてUICCに加盟し、国内対応委員会として対応してきた。20期においても、国際委員会と分野別委員会（基礎医学委員会・臨床医学委員会・歯学委員会）の下にUICC分科会を設置し、対応してきたが、21期発足に伴い、引続き、UICC分科会の立ち上げを20期の分科会委員長であった垣添忠生第二部会員（20期）にお願いしたところ、垣添委員より、21期におけるUICC分科会を設置するにあたり、UICC国内学会の委員に意見を聴取した結果、結論として、日本学術会議におけるUICC分科会の存続には、委員の何名かの方が消極的であり、私自身も極めて消極的であるとの申し出があった。

理由として、1)UICCの活動は現在、個人または個別の団体に根ざして進められているので、日本学術会議がUICC memberとしてmember feeを負担し続けることは難しいのではないかと。2)従来より、日本国内委員会が日本としての活動を一本化しており、日本学術会議としてUICC国内分科会を作る意味はあまりないのではないかと。3)これまで3年間、分科会は、ほとんど活動らしい活動をしていないことが挙げられていた。

2. 国際委員会における調査・審議結果

この申し出を受け、平成21年2月24日に開催された国際委員会において、同委員会戦略立案分科会が平成19年に行った加入団体活動についてのヒアリング内容及び調査結果（別紙参照）を参考に、本件について審議を行ったところ、1)UICCの活動は現在、個人または個別の団体に根ざして進められ、日本から、日本学術会議以外の団体も加盟しており、日本学術会議の行う国際学術交流事業に関する内規に定めている、学術会議が国際学術団体に加入する要件である、「学術会議が我が国を代表して加盟するとされている」点に合致しているとはいえないこと、2)これらの加盟している団体によって組織されている日本国内委員会が日本としての活動を一本化しており、日本学術会議が引続き、UICCに加盟して、国内分科会を作り、活動を一本化する意味はあまりないこと、3)20期では、同団体に対応する分科会として設置されたUICC分科会は1回しか開催しておらず、分科会活動が少ない、4)UICCの活動が近年、国際学術交流を目的とするものから、がん防止等の啓発事業が中心になってきている等の理由から、日本学術会議としてUICCに加盟している理由はほとんどなくなっており、日本学術会議がUICCから脱退することが適当と思われるという結論になった。

<今後の扱い>

日本学術会議の行う国際交流事業の実施に関する内規に従い、幹事会に本件を提案し、幹事会の承認が得られた場合、速やかにUICCに脱退の連絡を行い、手続きを経た後、最初にかれる学術会議総会に会長からUICCからの脱退について報告することとなる。

様式第2（第12条関係）

加入国際学術団体に関する調査表

受 付	整理番号	
※ 平成19年3月7日	※	※

1 国際学術団体に関する事項

名称	和文		国際対がん連合					
	欧文		International Union Against Cancer (略 称 UICC)					
学術会議加入年		昭和23（1948）年						
団体の性格		非政府的（該当する） 非営利的（該当する）						
内規第3条第3号の組織構成該当条項		アイウエ	ア以外に該当する場合「複数の専門分野にわたる」ことを示す部及び分野別委員会名	基礎医学委員会 臨床医学委員会 歯学委員会				
法人登録地		ジュネーブ						
事務局所在地		62 Route de Fontenex ・1207 Geneva・Switzerland						
主な役員	役職名	President	Franco Cavalli 国籍 (スイス)	選出方法	2006-2007 任期 (2 年)			
		President-elect	David Hill 国籍 (オーストラリア)		2008-2009 任期 (2 年)			
		Ex-President	John R. Seffrin 国籍 (アメリカ)		2002-2005 任期 (4 年)			
加入国数及び主要加入国名 ※主要加入国は10ヶ国		80 か国 280 組織が加入。 米国、日本、ドイツ、フランス、オーストラリア、イタリア、スウェーデン、ベルギー、カナダ、中国						
主要加入団体		世界各国がん関連組学会および対がん組織						
個人会員数		280 組織 人						
現在学術会議以外で我が国からナショナルメンバーとして加入している団体		有	(団体名) UICC 日本国内委員会に集結する25組織					
		無	〈ある場合〉 分担金負担： 有 (金額) 年会費\$2200 投票権： 有 (数)		・ 無			

2 国際学術団体活動状況

総会・学術研究集会への対応実績 過去10年間	開催年	平成16年	平成17年	平成18年	平成21年	平成22年
	会議名	世界対がん組織会議	世界がん会議	アジア対がん機構学術集会	アジア癌会議	世界会議
	開催地	アイルランド ダブリン市	米 国 ワシントン市	タイ 国 バンコク市	日 本 国 つくば市	中 国 北京市
	参加国数	60か国	80か国	30か国	40か国	80か国
	出席者数	1,800人	3,500人	350人	(600)人	(5,000)人
	日本人参加者	5人	30人	20人	(400)人	(300)人
	学術会議による代表派遣(氏名)	() 無	有(1)	() 無	有() 無	有() 無
	当該会議の学術会議共催・後援の有無	無	無	無	無	無
出版物		1 定期的(年24回) 主な出版物名 Int. J. Cancer 2 不定期(過去4回) 主な出版物名 Asian Pacific J. Cancer Prevention				
学術に関する国際機関等の提唱で行った活動(過去5年間)		有(具体的内容) ・TRの推進				
学術に関する国際機関等への提言(過去5年間)		有(具体的内容) ・TMN分類の改良				
国際協力事業への参加又は実施(過去5年間)		有(具体的内容) ・環境要因と遺伝的要因の発がんリスクの複合効果				
全世界(地域)的研究課題への取り組み(過去5年間)		有(具体的内容) ・WHOとともにタバココントロール、HPVワクチンの開発と普及				
発展途上国への対応(過去5年間)		有(具体的内容 (1)がん予防の知識の普及 (2)がん予防技術員の訓練 (3)地域がん登録への支援				
関係学術分野の動向と今後の重要課題		(具体的) プロテオミックス、ゲノミックス、幹細胞分化研究の発展とがん治療への応用				

3 国内における国際学術団体への対応状況(過去10年間)

役員就任状況 国際学術団体	役職名	理事	アジア地域リーダー		
	氏 名	北川 知行	田島 和雄		
	任 期	2006年から 2010年まで	2006年から 2010年まで	年から 年まで	年から 年まで

国内対応委員会の対応状況	UICC 国内委員会 1. 活動費の拠金と基金 2. 国際会議の支援と参加 3. 委員会活動の支援 4. ニュースレターの発行
関係国内学術研究団体名	日本癌学会 日本がん治療学会 日本肺癌学会 日本乳癌学会 日本対がん協会 癌研究会 国立がんセンター 愛知県がんセンター, etc.
加入科学者数	人

* 役員が会員又は連携会員である場合には氏名の頭に○印を付けてください。

4 加入成果（具体的に）

学術の進歩への貢献 (国内・国際的)	(国 内) がん研究、特に橋渡し研究(TR)の振興 (国 外) がん登録とがん易学の進展
我が国が提唱し、実行された国際協力活動等	山極—吉田国際フェローシップ基金の設置と運営 (1983～)
取り組んだ主要研究テーマとその成果	アジアにおけるがん研究と対がん運動の進展のための国際協力
その他(加入による成果等)	(国際的) 相互理解と友好の発展

5. 添付資料

1 国際学術団体の定款 (英文、あれば和文も) 2 国際学術団体の概要説明書 (歴史、現況等) 3 国際学術団体加入ナショナルメンバー一覧 4 国際学術団体の分担金一覧 (各国別カテゴリー、金額一覧) 5 国際学術団体の財務報告書 (最近のもの) 6 国際学術団体の機関誌、総会記録 (最近のもの) 7 その他加入による実績がわかる資料	Annual Report2005 を添付
--	-----------------------

国際委員会 UICC 分科会
委員長氏名 垣添 忠生
(分野別委員会)

委員長氏名

連絡先 氏名 垣添 忠生

所属 国立がんセンター

電話 03 (3542) 2511

公 印
省 略

公 印
省 略

8	
幹事会	7 3

提 案

平成 2 1 年度代表派遣実施計画について

- 1 提 案 者 会 長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり決定すること。
- 3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する
内規」第 1 8 条第 3 項に基づくものである。

<参考>「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（抄）

（派遣実施計画の作成）

- 第 1 8 条** 国際委員会は、前条第 4 項の決定に基づき、次の各号に掲げる区分に基づき、配分されることとなった旅費の範囲内で、それぞれ様式第 5 に定める実施計画案を作成し、会議開催年度の前年度の 3 月中（*）に会長に提出しなければならない。
- (1) 前条第 1 項第 1 号に係る代表を派遣すべき会議
 - (2) 前条第 1 項第 2 号に係る代表を派遣すべき会議等
 - (3) 前条第 1 項第 3 号に係る代表を派遣すべき会議
- 2 国際委員会は、前項の実施計画案の作成に当たっては、加入国際学術団体の総会を優先しなければならない。
- 3 会長は、前項の規定により提出のあった実施計画案に基づき、様式第 6 に定める代表派遣実施計画（以下「派遣実施計画」という。）を作成して、会議開催年度の前年度の 3 月中に開催される幹事会の承認を得るものとする。

平成21年度代表派遣実施計画

< 第1区分 >

番号	会 議 名	会 期	開催地	派遣人員
1	第23回国際科学史会議	2009/7/28 ～ 2009/8/2	ブタペスト (ハンガリー)	3
2	第45回IUPAC総会/第42回IUPAC会議	2009/7/31 ～ 2009/8/6	グラスゴー (英国)	1
3	国際天文学連合(IAU)第27回総会	2009/8/3 ～ 2009/8/14	リオデジャネイロ (ブラジル)	3
4	第15回世界経済史会議	2009/8/3 ～ 2009/8/7	ユトレヒト (オランダ)	1
5	アジア社会科学研究協議会連盟(AASSREC)第18回隔年総会	2009/8/26 ～ 2009/8/30	バンコク (タイ)	2
6	第19回国際栄養学会議	2009/10/4 ～ 2009/10/9	バンコク (タイ)	1
7	世界工学団体連盟(WFEO)2009総会	2009/11/2 ～ 2009/11/6	クエート (クエート)	1
8	国際社会科学団体連盟(IFSSO)総会	2009/11/21 ～ 2009/11/23	チェンマイ (タイ)	2
9	国際問題に関するインターアカデミーパネル(IAP)総会	2010/1/11 ～ 2010/1/12	ロンドン (英国)	3
				17

< 第2区分 >

番号	会 議 名	会 期	開催地	派遣人員
1	国際微生物学連合(IUMS)理事会	2009/4/17 ～ 2009/4/19	アムステルダム (オランダ)	1
2	国際自動制御連盟(IFAC)理事会・執行委員会	2009/6/24 ～ 2009/6/26	ロンドン (英国)	1
3	国際結晶学連合(IUCr)理事会	2009/7/31 ～ 2009/8/2	トロント (カナダ)	1
4	国際農業工学会(CIGR)2009年理事会及び関連会議	2009/8/30 ～ 2009/9/2	ボツダム (ドイツ)	2
5	2009年度海洋研究科学委員会(SCOR)執行理事会	2009/10/20 ～ 2009/10/22	北京 (中国)	2
6	第24回国際地図学会議	2009/11/15 ～ 2009/11/21	サンチャゴ (チリ)	2
7	インターアカデミーカウンスル(IAC)理事会	2010/2/1 ～ 2010/2/2	アムステルダム (オランダ)	2
8	国際北極科学委員会(IASC)評議会	2010/3予定 ～ 2010/3予定	グリーンランド (デンマーク)	1
				12

< 特別派遣 >

番号	会 議 名	会 期	開催地	派遣人員
1	国際哲学会連合(FISP)運営委員会	2009/4/6 ～ 2009/4/7	ナポリ (イタリア)	1
2	第7回地球環境変化の人的側面国際会議(IHDP)	2009/4/26 ～ 2009/4/30	ボン (ドイツ)	1
3	大気科学・海洋物理科学・雪氷圏科学合同総会	2009/7/19 ～ 2009/7/29	モントリオール (カナダ)	1
4	国際人類学・民族会議	2009/7/27 ～ 2009/7/31	昆明 (中国)	1
5	第8回IAHS科学会議・第37回IAH学術大会共同会議	2009/9/6 ～ 2009/9/12	ハイデラバード (インド)	1
6	地球倫理学国際セッション	2009/10/12 ～ 2009/10/16	プリブラム (チェコ)	1
7	東・東南アジア土壌科学連合第9回国際会議	2009/10/13 ～ 2009/10/16	水原 (韓国)	1
8	第38回地質科学国際研究計画(IGCP)本部理事会	2010/2/17 ～ 2010/2/19	パリ (フランス)	1
				8

9	
幹事会	7 3

提 案

平成21年度代表派遣について（平成21年4月～6月分）

- 1 提案者 会 長
- 2 議 案 標記について、別紙のとおり実施すること。
- 3 提案理由 「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」第19条の規定に基づくものである。

<参考>「日本学術会議の行う国際学術交流事業の実施に関する内規」（抄）

（派遣者の選考）

- 第19条** 会長及び関係委員長は、幹事会で承認された派遣実施計画に基づき、代表を派遣すべき会議等（以下「代表派遣会議」という。）のそれぞれの内容等に応じて、学術会議会員（以下「会員」という。）の中から適任者を選考し、様式第7に定める代表派遣会議候補者推薦書により派遣候補者を会長に推薦するものとする。ただし、学術会議連携会員（以下「連携会員」という。）の中に適任者があると認められる場合は、その者を候補者として推薦することができる。
- 2 会長は、前項の規定により推薦された派遣候補者について、原則として代表派遣会議が開始される日の1か月前までに開かれる幹事会の議決を経た上、学術会議の代表として派遣される者（以下「派遣者」という。）として派遣するものとする。

番号	国際会議等	会 期		開催地及び用務地	派遣候補者 (職名)	備考
			計			
1	国際哲学会連合 (FISP)運営委員会	4月6日	2 日	ナポリ	佐々木 健一 連携会員 日本大学文理学部	哲学委員会 特別派遣
		～ 4月7日		イタリア		
2	国際微生物学連合 (IUMS)理事会	4月17日	2 日	アムステルダム	富田房男 連携会員 放送大学北海道学習センター	IUMS分科会 第2区分
		～ 4月18日		オランダ		
3	第7回地球環境変化の人的側面国際会議(IHDP)	4月26日	5 日	ボン	氷見山 幸夫 連携課員 北海道教育大学	IHDP分科会 特別派遣
		～ 4月30日		ドイツ		
4	国際自動制御連盟(IFAC)理事会・執行委員会	6月24日	3 日	ロンドン	木村 英紀 連携会員 理化学研究所BSI-トヨタ連携センター	IFAC分科会 第2区分
		～ 6月26日		英国		

10	
幹事会	73

提 案

国際人権ネットワーク第9回隔年総会への会員の派遣

提 案 者 会 長

議 案 標記について、日本学術会議から鈴木興太郎副会長を派遣すること

提案理由 国際人権ネットワークよりの金澤会長宛標記総会への出席要請を受け、2009年5月21日～23日にモロッコ（ラバト）にて開催される第9回隔年総会にオブザーバーとして鈴木興太郎副会長を派遣することとしたため。

1 1	
幹事会	73

提 案

公開シンポジウム

第3回基礎法学総合シンポジウム

「法科大学院の現状と基礎法学教育－法科大学院教育に何を求めるか－」の開催について

- 1 提案者 法学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議法学委員会、基礎法学系学会連合（日本法社会学会、日本法哲学学会、比較法学会、法制史学会、比較家族史学会、民主主義科学者協会法律部会）
2. 日 時 平成21年4月4日（土）13：30～17：30
4. 場 所 日本学術会議講堂
5. 分科会の開催 同日に開催予定
6. 次 第

開催趣旨

基礎法学総合シンポジウムは、第1回を2007年3月に、「法的制度としての私と公をめぐって」をテーマとし、第2回目を2007年4月に、「法における国家、市場そして市民社会」をテーマとし、開催され、その成果は、いずれも『学術の動向』に掲載された。第3回目は、「法科大学院の現状と基礎法学教育－法科大学院教育に何を求めるか－」をテーマとし、法科大学院において育成すべき法曹像において基礎法学教育が有する意義をめぐり、多様な議論が予定されている。

開会の挨拶：廣渡 清吾（東京大学、日本学術会議会員）

I 報告

- 1) 滝澤 正（上智大学教授、日本学術会議連携会員）
「法科大学院における基礎法学教育の理念と問題点」
- 2) 和田 仁孝（早稲田大学教授、日本学術会議連携会員）
「法科大学院における基礎法学教育の現状と展望
：実態調査の結果から」

(パネリスト)

奥山 恭子 (横浜国立大学教授)

鈴木 賢 (北海道大学教授)

高橋 文彦 (明治学院大学教授)

吉田 正志 (東北大学教授、日本学術会議連携会員)

Ⅱ 討論

司会 水林 彪 (一橋大学)

閉会の挨拶：嶋津 格 (千葉大学、日本学術会議連携会員)

※参加費無料、事前申し込み不要。

【問い合わせ先】

日本学術会議事務局・第1部担当 高橋・藤本

Tel. 03-3403-5706

email: s251@scj.go.jp

1 2	
幹事会	7 3

提 案

分子科学研究所所長招聘研究会「学術のあるべき姿と大学等の組織変革」の開催について

1. 提案者 化学学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議化学委員会、分子科学研究所、日本化学会将来構想委員会
2. 日 時 平成 21 年 5 月 8 日（金）13:00-18:10
3. 場 所 岡崎コンファレンスセンター
4. 概 要

開催趣旨

「学術のあるべき姿と大学等の組織変革」について、我が国の学術の姿、研究力強化、大学及び共同研究機関の変容と変革、大学院教育戦略・国際化、科学政策・評価などについて各界の意見考えを基に多角的統括的に討議する。

<プログラム>

13:00 挨拶 中村 宏樹
藤嶋 昭
趣旨説明 岩澤 康裕

「課題 1 大学院教育改革と戦略」

13:05-13:25 野依良治 理化学研究所理事長

「学生のための大学院改革を」

13:25-13:45 小塩隆士 神戸大学大学院経済学研究科教授

「教育投資と経済成長」

「課題 2 学術政策・展望と大学・共同研究機関」

13:45-14:05 合田隆史 文部科学省大臣官房総括審議官

「学術と大学への期待——日本の未来に向けて」

14 : 05-14 : 25 岩澤康裕 日本学術会議第三部部長

「我が国の展望：教育・研究の強化」

14 : 25-14 : 45 勝野頼彦 文部科学省学術機関課長

「学術政策の現状・課題・展望」

14 : 45-15 : 05 中村宏樹 分子科学研究所所長

「学術研究と大学共同利用機関」

コーヒーブレイク 15 : 05-15 : 25

「課題3 大学等の研究強化と戦略」

15 : 25-15 : 45 大寫 幸一郎 京都大学理事

「京都大学の組織体制」

15 : 45-16 : 05 紺野大介 中国・清華大学招聘教授、NPO 法人創業支援推進機構理事長

「中国、フランスに見る2,3の研究強化動向」

16 : 05-16 : 25 落合洋文 名古屋文理大学教授

「アイデンティティー論争から見えてきた化学の深層構造 ; Science of Chemistry の前提と課題について」

自由討論 (参加者全員) 16 : 30-18 : 10 「学術のあるべき姿と大学等の組織変革」

交流会 18 : 20-20 : 00

世話人： 野依良治 (理化学研究所理事長)

中村宏樹 (分子科学研究所所長)

岩澤康裕 (東京大学大学院理学系研究科教授、日本学術会議第三部部長)

連絡先 岩澤康裕 (東京大学大学院理学系研究科) <iwasawa@chem.s.u-tokyo.ac.jp>

田中晃二 (分子科学研究所) <ktanaka@ims.ac.jp>

申込先 野川京子 (自然科学研究機構) <nogawa@ims.ac.jp>

1 3	
幹事会	7 3

提 案

公開シンポジウム「食育の現状と大学附属農場等の果たすべき役割Ⅱ」 の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長
2. 提 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること

記

1. 主 催：日本学術会議農学委員会農学分科会、全国大学附属農場協議会
2. 日 時：平成 21 年 5 月 8 日（金）14:00～17:00
3. 場 所：日本学術会議 6 階会議室
4. 分科会：同日分科会を開催（10:00～12:00）
5. 次第

（1）開催趣旨

平成 17 年 6 月に食育基本法が制定され、それを受けて平成 18 年 3 月に食育推進基本計画が決定され、現在、国をあげて食育に取り組んでいる。

日本学術会議農学委員会農学分科会に集う研究者はフィールドを研究現場として活動している者も多く、子どもたちの体験学習等の食育にも関わっている。また、全国大学附属農場協議会に加盟する 53 大学の附属農場、フィールド科学センター等においても、長年の教育・研究活動を通して蓄積された経験をもとに作物の生産や家畜の飼育などの体験を通じた食育活動を展開している。

一昨年 5 月に開催したパートⅠに引き続き、本シンポジウム（パートⅡ）では、海外の食育事情、マスコミからみた現状と期待と現在進められている大学附属農場の食育の取り組みについて紹介するとともに、国民と連携した今後の推進方向と農学系大学および大学附属農場等の食育における果たすべき役割を明らかにする。

(2) プログラム

開会の挨拶（大杉立 日本学術会議連携会員）

講演

1. 大学附属農場の食育の現状

（中司敬 全国大学附属農場協議会・副会長：食育担当）

2. 大学附属農場における総合的な食育活動

（林久喜 筑波大学農林技術センター・准教授）

3. 大学附属農場における特色ある食育活動

（居城幸夫 宇都宮大学農学部附属農場・教授）

4. 欧米の大学の食育事情

（外国人研究者 交渉中）

5. アジアの大学の食育事情

（高垣美智子 日本学術会議連携会員）

6. マスコミからみた大学、附属農場の食育の現状と期待する役割

（松元浩一（株）小学館・編集長）

パネルディスカッション

司会 （荒木肇 北海道大学北方生物圏フィールド科学センター・教授）

閉会の挨拶（島田順 全国大学附属農場協議会・会長代行）

1 4	
幹事会	7 3

提 案

公開シンポジウム「農業振興と地域活性化」の開催について

1. 提案者 農学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議農学委員会地域総合農学分科会、鳥取大学、
鳥取環境大学
2. 日 時 平成21年5月25日（月）13：00～17：00
3. 場 所 鳥取環境大学（鳥取市若葉台1－1－1）
4. 分科会：同日分科会を開催（10：00～12：00）
5. 開催趣旨：

21 世紀に入り、わが国は本格的な成熟型社会を迎えることとなった。これまでの成長型社会とは異なり、社会のさまざまな局面で改革が進みつつある。とりわけ産業としての農業、国土空間としての農村の役割が大きく変化しつつある中で、農業を中心とする地方では地域社会そのものが大きく変わろうとしており、さまざまな模索が続けられている。成熟型社会ではそれぞれの地域の状況に応じた個性的な地域づくりが必要であり、ビジョンや戦略もそれぞれの地域で異なるという多様性を持つ。

そこで、先進的な地域の模索を現地において肌で感じるために、わが国の過疎化が10 年早く進行しているといわれる中国地方で、しかも地方の自立を旗印にさまざまな試行を繰り返している鳥取県において公開シンポジウムを開催する。そして、少子高齢化、過疎化が進む成熟型社会での地域の活性化について、いくつかの事例の報告や課題の整理を通して、とくに地域農業の振興という視点から 21 世紀の地域のビジョンや達成戦略を総合的に検討してみたい。

なお、地域の多様性を考えると、まったく異なった地域特性を持つ他地域における同様の検討も必要となると思われる。今後さらに他地域でシンポジウムを開催するとともに、最終的にはわが国の 21 世紀の成熟型社会の形成に関わる地域振興の一般的課題にまで昇華させたい。その意味では本シンポジウムは第 1 弾としてわが国の一般的な地域振興の課題を整理するという意味も込めている。

5. プログラム

[開催挨拶] 鳥取環境大学学長

[講演]

1. 21世紀の成熟型社会における地域農業とその展望

..... 三野徹（日本学術会議連携会員、鳥取環境大学）

2. 鳥取県における農商工連携と地域活性化

..... 鳥取県

3. コウノトリを育む農法とその後の展開

..... 兵庫県豊岡市

4. (仮題) 耕作放棄地対策と農業振興

..... 松村一善（鳥取大学）

5. (仮題) 中山間地域の活性化とその取り組み

..... 飯國芳明（日本学術会議連携会員、高知大学）

[総合討論]

座長：宮崎毅（日本学術会議連携会員、東京大学教授）

[閉会挨拶] 真木太一（日本学術会議会員）

1 5	
幹事会	7 3

提 案

原子力総合シンポジウム 2009 の開催について

1. 提案者 総合工学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議総合工学委員会
2. 共 催 エネルギー・資源学会，化学工学会，火力原子力発電技術協会，
空気調和・衛生工学会，計測自動制御学会，原子力安全研究協会，
資源・素材学会，電気化学会，電気学会，土木学会，
日本アイソトープ協会，日本医学放射線学会，日本化学会，
日本核医学会，日本機械学会，日本空気清浄協会，日本建築学会，
日本高圧力技術協会，日本混相流学会，
日本シミュレーション学会，日本セラミックス協会，
日本地球化学会，日本地質学会，日本電気協会，
日本非破壊検査協会，日本複合材料学会，日本分析化学会，
日本放射化学会，日本放射線影響学会，日本放射線技術学会，
日本保健物理学会，日本溶接協会，日本流体力学会，
プラズマ・核融合学会，粉体粉末冶金協会，溶接学会，
レーザー学会，日本原子力学会
3. 後 援 (予定) (財) エネルギー総合工学研究所，原子力委員会，原子力
安全委員会，男女共同参画学協会連絡会，(財) 電力中央研究所，
(独) 日本原子力研究開発機構，(社) 日本原子力産業協会，(財)
日本原子力文化振興財団，(社) 日本電機工業会
4. 日 時 平成 21 年 5 月 27 日 (水)，28 (木)
5. 場 所 日本学術会議講堂
6. 議事次第

主調テーマ 「原子力の将来展開 ～変革期の社会の中で～」

(ねらい)

欧米に対するキャッチアップ時代がすでに終わって久しい豊かで不透明な時代の中で、原子力分野においても将来に向けて現実的な選択肢を持ちつつ柔軟に対応することが期待されていると考えます。また、昨年後半からの世界・我が国の社会・経済情勢は、原子力ルネッサンスといった楽観的な見通しだけを予想するのではなく、もっと厳しく問題点とそれへの対応を示す必要があると思います。

現在、優秀な専門的な技術者を数多く抱えているにもかかわらず、新しく生じる課題に柔軟に対応する面で、組織の中での個人の対応や組織のあり方が硬直化している面が顕在化しているようにも思われます。そこには日本の社会が構造的に抱える問題も密接に関わっているように思われます。こういった現象は、社会の変革期につきまとうようにも思われます。

その結果、資源小国経済大国である日本の市民社会を支える原子力の将来展開が難しくなる場面も想定されないわけではありません。ということで、将来に向き合うことが重要と考え上記の主調テーマを考えてみました。

※講演者は変更となる場合があります

5月27日(水) 午前の部

司会：未定

- 開会の辞(10:00-10:10) (運営委員長・日本学術会議) 山地憲治
- 挨拶(10:10-10:20) (日本学術会議) 未定
1. 基調講演(10:20-11:10) (環境大臣) 齋藤鉄夫
2. 特別講演(11:10-12:00) (原子力委員会委員長) 近藤駿介

—————昼 休(12:00-13:00)—————

5月27日(水) 午後の部

3. セッション1「世界のエネルギー・原子力政策」 (司会：未定)

- ① 13:00-13:30「我が国のエネルギー（原子力）政策の展開」（東京大学教授）
田中 知

- ② 13:30-14:00 「動き出したオバマ政権のエネルギー（原子力）政策」（電中研・東京大学）鈴木達治郎
- ③ 14:00-14:30 「欧州のエネルギー（原子力）政策の展開」（海外電力調査会企画部主席研究員）東海邦博
- ④ 14:30-14:40 セッション全体質疑

————— 休 憩 (14:40-14:50) —————

4. セッション2 「我が国の原子力技術の中長期展開」 （司会：未定）

- ① 14:50-15:20 「2100年原子力ビジョン 低炭素社会への提言」（日本原子力研究開発機構経営企画部戦略調査室長）村上正一
- ② 15:20-15:50 「次世代軽水炉の開発」（エネ総研）田中隆則
- ③ 15:50-16:20 「軽水炉から高速炉への展開」（三菱FBRシステムズ社社長）岡田敬三
- ④ 16:20-16:50 「高速炉移行期を視野に入れた再処理プロセス」（電力中央研究所）塚田毅志または井上 正
- ⑤ 16:50-17:00 セッション全体質疑

5月28日(木) 午前の部

司会：未定

- 5. 特別講演(10:00-10:50) (原子力安全委員会委員長) 鈴木篤之
- 6. 招待講演(11:00-11:50) (原子力委員) 未定

————— 昼 休 (12:00-13:00) —————

5月28日(木) 午後の部

- 7. 13:00-14:50 セッション3 「地域の中での原子力ー福井県における活動ー」
（司会：未定）
- ① 「福井大学国際原子力工学研究所の設立と地域社会」（福井大学国際原子力工学研究所所長）竹田敏一
- ② 「原子力と科学技術の進歩そして地域社会」（若狭湾エネルギー研究センター専務理事）来馬克美
- ③ 「福井県におけるJAEAの地域共生活動ー次世代の人材育成ー」（日本原子力研究開発機構 国際原子力情報・研修センター長）西田優顕
- ④ 「地域住民にとって安全で安心できる原子力との共生関係」（高浜町）江上

博子

⑤ セッション全体質疑（１０分）

—————休憩(14：50-15：00分)—————

8. 学協会共同セッション「動き始めた大強度陽子加速器 J・P A R C」（司会：未定）（15：00-16：50）

- ① 「建設から運転開始まで」
- ② 「中性子利用研究の展開」
- ③ 「原子核素粒子研究の展開」
- ④ 「他学協会からの講演」

○閉会挨拶(16：50～17：00)

（日本原子力学会会長）岡 芳明

●参加費 無 料

●問合せ先 原子力総合シンポジウム 2009 運営委員会

社団法人 日本原子力学会 事務局内

〒105-0004 東京都港区新橋 2-3-7 新橋第二中ビル 3F

TEL 03-3508-1261, FAX 03-3581-6128, E-mail kikaku@aesj.or.jp

URL [http:](http://)

以上

1 6	
幹事会	7 3

提 案

シンポジウム「学協会の新公益法人制度への対応の現状と課題」の開催について

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議科学者委員会学協会の機能強化方策検討等分科会
- 2 日 時 平成21年5月30日（土）13：00～17：30
- 3 会 場 日本学術会議講堂
- 4 趣 旨

学協会の重要なミッションは、研究成果の発表の場を設け、学術誌を発行することにより、我が国の科学技術活動が国際的に認知、評価され、その結果において、世界一流の人材や最新の情報が我が国に結集するようにすることである。そのために各学協会は、連合化などにより機能強化をはかるべく改革に取り組み始めたところである。しかし、昨年12月1日に新公益法人制度に関する法律が施行されたことにより、各学協会は新公益法人制度に対応せざるを得ない状況におかれることとなった。そこで本分科会では、日本学術会議に登録された1700ほどの協力学術研究団体を対象に「新公益法人制度への対応状況について」アンケート調査を行うとともに、海外における学協会に関する調査を行った。

本シンポジウムでは、上記の調査結果とともに、新公益法人制度への対応の過程で顕在化した諸課題について関係者間で討議することにより、新制度への理解を更に深めることを目的とする。

- 5 次 第
 - 開催挨拶
浅島 誠（第二部会員）
文部科学省研究振興局長（予定）
 - 講 演

「アンケートにみる国内学協会の対応状況」 池田 駿介（第三部会員）
「海外における学協会に関する調査報告」 菱田 公一（連携会員）
「海外における学協会に関する法制度」 小林 良彰（第一部会員）
「新公益法人制度への対応上の留意点」 公益認定等委員会又は法務省（交渉中）

○パネルディスカッション「学協会はどう対応すべきか？」

【司会】

會田 勝美（連携会員）

【パネリスト】

1. 窪塚 孝夫（（社）自動車技術会常務理事）
2. 長澤 寛道（（社）日本農芸化学会庶務理事）
3. 交渉中（（社）日本内科学会）
4. 交渉中（日本政治学会）
5. 交渉中（公益認定等委員会又は法務省）
6. 交渉中（文部科学省研究振興局研究助成課）

○ 閉会挨拶

池田 駿介（第三部会員）

以上

1 7	
幹事会	7 3

提 案

日本学術会議主催公開講演会
「グローバル化する世界における多文化主義:アジア・太平洋からの視点」の開催について

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議
- 2 日 時 平成 21 年 6 月 13 日 (土)
- 3 会 場 日本学術会議講堂 (予定)
- 4 次 第

(1) 開催趣旨

2009 年 8 月 27-29 日にバンコク (タイ) で、「グローバル化する世界における多文化主義:アジア・太平洋からの視点」を統一テーマとして、アジア社会科学研究協議会連盟 (AASSREC) 第 18 回大会が開催される。AASSREC には、日本学術会議が団体加盟しており、第一部全分野別委員会合同分科会として「AASSREC・IFSSO 分科会」が設置されている。また、国際委員会の下にも同名の分科会が設置されている。「AASSREC・IFSSO 分科会」は、AASSREC 第 18 回大会統一テーマ「グローバル化する世界における多文化主義:アジア・太平洋からの視点」に対して、日本からどのような報告を立てるか、数度の会議で検討を続けてきた。この問題が、日本学術会議に結集している科学者のみならず、一般の市民にとっても大きな関心を引くものであることに鑑み、その成果を公開講演会の形で広く一般に伝えるとともに、そこでの議論を踏まえて、大会への日本からの報告をより充実したものとしていきたい。

(2) 演 者

宮島喬 (法政大学・社会学、連携会員)、近藤敦 (名城大学・憲法学)、岡本耕平 (名

古屋大学・地理学、連携会員）西原和久（名古屋大学・社会学、特任連携会員）、井口
泰（関西学院大学・経済学）

以上

18	
幹事会	73

提 案

公開シンポジウム 「若年層の政治参加の現状と課題」の開催について

- 1 提案者 政治学委員会委員長
- 2 議 案 標記シンポジウムを下記の通り開催すること。

記

- 1 主 催： 日本学術会議政治学委員会政治過程分科会、政治理論分科会
- 2 日 時： 平成 21 年 6 月 28 日（日） 14：00～16：00
- 3 会 場： 京都大学吉田南キャンパス（〒606-8501 京都市左京区吉田本町）
- 4 分科会の開催について 同日開催予定

5 開催主旨

若年層の政治離れが問題になって久しいが、今日若年層での失業率の増加に伴い、彼らの中での政治意識の高まりも指摘されている。

本自由企画では、投票行動の特徴や変化、その理由について、国際比較、全国調査をもとに、若年層に焦点を当てながら分析し、さらに日米における若年層の政治参加向上に向けた取り組みについて、具体的な事例にそって検討する。

5 プログラム

司会者：川人貞史（日本学術会議連携会員・東北大学）

報告者：小野耕二（日本学術会議連携会員・名古屋大学）

「政治学の実践化への試み」

小林良彰（日本学術会議会員・慶応義塾大学）

「有権者および若年層の政治参加」

近藤孝弘（名古屋大学）

討論者：森脇俊雅（日本学術会議連携会員・関西学院大学）

神江伸介（日本学術会議連携会員・香川大学）

※ 参加費は無料。事前申し込みは必要ありません。

【お問い合わせ先】

新川敏光（日本学術会議政治学委員会政治過程分科会委員長・京都大学）

E-mail：shinkawa@law.kyoto-u.ac.jp

19	
幹事会	73

提 案

日本学術会議主催公開講演会
「新潟県中越沖地震と柏崎刈羽原子力発電所の建物・構築物」の
開催について

- 1 提 案 者 科学者委員会委員長
- 2 議 案 標記講演会を下記のとおり開催すること。

記

- 1 主 催 日本学術会議
- 2 日 時 平成 21 年 6 月中旬
- 3 会 場 日本学術会議講堂（希望）
- 4 趣 旨

2007 年 7 月 16 日中越沖地震では、柏崎刈羽原子力発電所の解放基盤位置の地中記録で 1 G 近い最大加速度の地震動が観測された。このような大きな地震動に原子力発電施設が襲われたことは過去に例がないが、地震後に行なった現地調査では、原子炉建屋等の重要構造物は無被害か軽微な被害であったことが報告されている。

本講演会は、「中越沖地震では、どのような地震動が建物や構造物に作用し、その結果どのような応答が生じ、被害はどうであったのか」を解明することを目的に開催するものであり、観測記録の分析と解析的検討を組み合わせ、学術的な観点から地震動と原子力の建物や構造物の被害との関係を検討する。

本講演会の取り組みは、原子力発電施設の耐震安全性や今後の課題に関し社会的なコンセンサスを得る上で極めて重要な活動であり、今後欧米や中国で数多くの原子力発電所の新設計画が予定されている情勢を鑑みると、将来の原子力の安全性を世界的に確保する上からも必要な活動である。

- 5 次 第
 - 主旨説明：和田 章（連携会員）

○ 講演

「地震動に関する分析結果」（東京電力）

「点検結果」（東京電力）

「土木構造物の耐震性」（未定）

「地盤の非線形性と建物との相互作用」（中井 正一（千葉大学教授））

「隣接建屋の影響と地盤不整形性の影響」（福和 伸夫（連携会員））

「建物・構築物に関する国の審査状況」（西川 孝夫（連携会員））

○ パネルディスカッション

和田章（連携会員）、濱田政則（第三部会員）他

○ まとめ・総合評価：鈴木篤之（第三部会員）

以上

20	
幹事会	73

提 案

シンポジウム「陸域生態系変動研究と土地利用変化研究の統合に向けて」の開催について

1. 提案者 地球惑星科学委員会委員長
2. 議 案 標記シンポジウムを下記のとおり開催すること。

記

1. 主 催 日本学術会議環境学委員会・地球惑星科学委員会合同 IGBP・WCRP 合同分科会（GLP（全球陸域研究計画）小委員会）
2. 共 催 北海道大学サステナビリティ・ガバナンス・プロジェクト
GLP 札幌拠点オフィス
3. 日 時 平成21年10月3日（土） 10時～17時
4. 場 所 日本学術会議 講堂 （〒106-8555 東京都港区六本木 7-22-34）
5. 計画の概要
 - (1) 開催趣旨

GLP(全球陸域プロジェクト)はIGBP/IHDPの共同コアプロジェクトであったLUCC（土地利用・土地被覆変化研究計画）と、IGBPのコアプロジェクトであったGCTE（地球変化と陸域生態系研究計画）が2006年に発展的に統合して発足した国際研究プロジェクトである。その目的は、陸域・内陸水域の生態系を対象に、人間と環境との結合システムがもつ特性と動態を明らかにすることである。そのためにLUCCとGCTEの研究成果を活用し、関係する研究活動の支援や、研究コミュニティの組織化が進められている。

我が国では、北海道大学内にGLP札幌拠点オフィスが置かれ、陸域システムの脆弱性、回復力、持続性に関する研究の国際的な中心となっている。ここではいくつかの研究プロジェクトがGLPの承認プロジェクトとして実施されている。

しかし、人間と環境との結合システムに関する研究手法の確立と理解の促進のためには、日本国内における研究者間のより一層の連携と研究の幅広い振興が必要である。本シンポジウムは、わが国におけるこれまでのGLP研究の成果を広く紹介し、更なる研究の推進と、研究者および研究組織の有機的連携を促進することを目的とする。

(2) プログラム (予定)

開催趣旨と GLP 研究プロジェクトの概要	東北大学 占部 城太郎
GLP 研究プロジェクトの日本・アジアの動向	北海道大学 Ademola Braimoh
自然と人間の持続可能な共生と GLP	北海道教育大学 氷見山 幸夫
アムール・オホーツクプロジェクト報告	総合地球環境学研究所 白岩 孝行
生態系ネットワークプロジェクト報告	総合地球環境学研究所 山村 則男
環境意識プロジェクト報告	京都大学 吉岡 崇仁
地球地図プロジェクト報告	国土地理院 梶川昌三
インドネシアの泥炭における火災と炭素管理プロジェクト	北海道大学 大崎 満
里山里海サブグローバル評価報告	金沢大学 中村浩二
温暖化するシベリアの自然と人ー	名古屋大学 檜山哲哉

2 1	
幹事会	7 3

提 案

国内会議の後援

- 1 提 案 者 会 長
- 2 議 案 後援の依頼について回答すること。
- 3 提案理由 下記の会議について、後援の依頼があり、関係する部等に審議付託した結果を下記のとおり回答することとしたい。

記

○後援する

名 称 等	申 請 者	審 議 付託先
第 9 7 回日本泌尿器科学会総会市民講座 ①主催：朝日新聞社、日本泌尿器科学会 ②期間：平成 21 年 4 月 19 日（日） ③場所：岡山シンフォニーホール	朝日新聞社社 長	第二部
こども環境学会 2009 大会（千葉） ①主催：こども環境学会 ②期間：平成 21 年 4 月 23 日～26 日 ③場所：千葉市きぼーる	こども環境学 会 長	各部
第 7 回帝京ハーバードシンポジウム ①主催：第 7 回帝京ハーバードシンポジウム実行委員会 ②期間：平成 21 年 6 月 26 日～27 日 ③場所：帝京大学医学部付属病院内講堂	第 7 回帝京ハ ーバードシン ポジウム実行 委員会委員長	第二部

諸 報 告

	ページ
第 1 前回幹事会以降の経過報告	
1 会長等出席行事	1
2 審議付託等	1
3 委員会委員の辞任	2
第 2 各部・各委員会報告	
1 部会の開催とその議題	2
2 幹事会附置委員会の開催とその議題	2
3 機能別委員会の開催とその議題	3
4 分野別委員会の開催とその議題	4
5 課題別委員会の開催とその議題	11
6 サイエンスカフェの開催	11
7 総合科学技術会議報告	11
8 慶弔	12

第1 前回幹事会以降の経過報告

1 会長等出席行事

月 日	行 事 等	対 応 者
2月26日	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
	表敬／モンゴル学術院 アルタンスク副会長	四役、竹林局長
2月27日	シンポジウム「アジアにおける持続可能な水資源管理」	大垣副会長
2月27日	サイエンスカフェ「経済制度の設計と進化：制度改革を考えるヒント」	鈴木副会長
2月28日	第9回アジア学術会議準備会合	大垣副会長
3月2日	公開講演会「学術分野における男女共同参画推進のために」 ※主催者ご挨拶	金澤会長
3月3日	ブダペスト宣言関連シンポジウム打ち合せ	四役、竹林局長
3月9日	中国・四国地区会議運営協議会及び科学者懇談会	鈴木副会長、竹林局長
3月11日	第55回大河内賞贈賞式	金澤会長
3月12日	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長
3月17日	表敬／日加女性研究者 スチュアート博士	金澤会長、唐木副会長、竹林局長
3月19日	総合科学技術会議有識者会合	金澤会長、竹林局長

2 審議付託等

件 名	申 請 者	審議付託先
第68回日本医学放射線学会シンポジウム「医療における Autopsy Imaging」後援	第68回日本医学放射線学会大会長	第2部
第97回日本泌尿器科学会総会市民講座「明日は変えられるさわやかシニアの泌尿器科的アンチエイジング」後援	朝日新聞社社長	第2部
日本教育心理学会公開シンポジウム後援	日本教育心理学会理事長	第1部
第50回日本人間ドック学会学術大会後援	第50回日本人間ドック学会学術大会長	第2部
第200回西山記念技術講座「トップが語る鉄鋼技術の進歩と今後の展望」後援	社団法人日本鉄鋼協会育成委員会 技術講座 WG 主査	第3部
第28回日本医学会総会后援	第28回日本医学会総会会頭	第2部
第一東京弁護士会資格審査会委員、予備委員及び懲戒委員会委員、予備委員推薦	第一東京弁護士会長	第1部
日本学術会議協力学術研究団体の指定	総合観光学会他	科学者委員会

3 委員会委員の辞任

○日本の展望委員会個人と国家分科会

神野 直彦（2月26日付）

○経済学委員会政府統計・社会統計情報基盤整備分科会

橘木 俊詔（3月3日付）

第2. 各部・各委員会報告

1 部会の開催とその議題

（1）**第三部拡大役員会**（第5回）（2月27日）

- ①幹事会の報告 ②第4次科学技術基本計画への緊急重要提言（各分野別委員会からの報告）について
- ③夏部会について ④日本工学アカデミー（E A J）との懇談会
- ⑤数物系教育の強化について
- ⑥学協会との連携のあり方について（各分野別委員会からの状況説明）
- ⑦E Uの国際共同研究プロジェクトについて ⑧その他

2 幹事会附置委員会の開催とその議題

（1）**日本の展望委員会 起草分科会**（第1回）（2月26日）

- ①委員長、副委員長及び幹事の選出
- ②これまでの日本学術会議の学術計画と政策に関わる主要な提言、及び、科学技術基本計画について
 - 1）科学技術基本計画（第1期～第3期）の変遷について
 - 2）第3期科学技術基本計画について
 - 3）日本学術会議の過去の提言等について
 - ・「日本の計画（J a p a n P e r s p e n t i v e）」
 - ・「日本の科学技術政策の要諦」
 - ・「日本の科学技術基本計画における重要課題に関する提言」
 - ・「科学者コミュニティが描く未来」
 - ・「我が国の未来を創る基礎研究の支援充実を目指して」
- ③『日本の展望－学術からの提言2010』の骨子（イメージ）案について
- ④今後の進め方について ⑤その他

（2）**日本の展望委員会 生命科学作業分科会**（第3回）（2月27日）

- ①各分野別委員会からの意見について ②その他

- (3) 日本の展望委員会 地球環境問題分科会 (第4回) (3月10日)
- ①分科会の役員について ②起草分科会に提出する報告案骨子について
 - ③今後の進め方について ④その他

- (4) 日本の展望委員会 大学と人材分科会 (第4回) (3月12日)

- ①話題提供
 - 1) 人材育成について (金澤会長)
 - 2) 大学の役割と人材育成 (青柳委員)
 - 3) 中教審大学部会での審議状況 (金子委員)
 - 4) 初等中等教育の教員人材育成 (佐藤委員)
- ②論点整理と基本計画提言事項について
- ③今後の進め方、次回分科会日程
- ④その他

3 機能別委員会の開催とその議題

- (1) 科学者委員会 (第9回) (3月9日)

- ①日本学術会議協力学術研究団体の指定 (各部回答) ②日本学術会議協力学術研究団体の指定 (各部への検討依頼) ③平成21年度日本学術会議主催公開講演会 (第1, 2回) 企画案④シンポジウム「学協会の新公益法人制度への対応の現状と課題」開催の提案

- (2) 科学者委員会 学術誌問題検討分科会 (第1回) (2月27日)

- ①委員長、副委員長及び幹事の選出 ②学術誌問題の論点について
- ③今後の進め方について ④その他

- (3) 科学者委員会 学術の大型研究計画検討分科会 (第1回) (3月16日)

- ①委員長、副委員長及び幹事の選出 ②分科会設置の経緯等について
- ③海外の事例について ④今後の進め方 ⑤その他

- (4) 国際委員会持続可能な社会のための科学と技術に関する国際会議 2009 分科会
(第2回) (3月17日)

- ①分科会について (委員の追加等) ②会議概要について ③プログラムについて

- (5) 国際委員会主催公開シンポジウム「アジアにおける持続可能な水資源管理」
(2月27日)

プログラム

セッション1: アジアにおける水の課題と解決のための挑戦

セッション2: 革新的な水処理技術

セッション 3： 持続可能な社会のための環境政策と水

セッション 4： 統合された水資源管理に向けての政策手段

(6) 第 9 回アジア学術会議のための準備会合 (2 月 28 日)

- ① 2 月 27 日シンポジウムの評価② SCA 水資源共同プロジェクトの青島ステートメントについての加筆修正に関する審議③ SCA の各国学術会議との水に関する連携方策に関する審議

4 分野別委員会の開催とその議題

第一部担当

(1) 心理学・教育学委員会 「21 世紀の大学」分科会 (第 1 回) (2 月 26 日)

- ① 役員の選出について ② 第 21 期の分科会活動方針について ③ その他

(2) 法学委員会 生殖補助医療と法 (家族法、戸籍法、国籍法) 分科会

(第 1 回) (2 月 27 日)

- ① 役員の選出 ② 町野委員：第 20 期課題別委員会「生殖補助医療の在り方検討委員会」を振り返って ③ 辻村委員：今後の活動方針 ④ その他

(3) 言語・文学委員会 科学と日本語分科会 (第 2 回) (2 月 27 日)

- ① 第 20 期における分科会の活動のまとめ ② 分科会の運営方針
③ 今後のスケジュール ④ その他

(4) 言語・文学委員会 (第 3 回) (2 月 27 日)

- ① 日本の展望 言語・文学委員会からの報告書のテーマと方向性について
② その他

(5) 心理学・教育学委員会・史学委員会・地域研究委員会合同

高校地理歴史科教育に関する分科会 (第 2 回) (3 月 1 日)

- ① 「新しい高校地歴の学習指導要領をどうみるか」

報告者 日本史 高橋 昌明委員

地 理 滝沢 由美子委員

世界史 油井 大三郎委員

(6) 社会学委員会 日本の展望社会学分科会 (第 2 回) (3 月 2 日)

- ① 報告書の内容について ② その他

(7) 法学委員会 「不平等・格差社会とセーフティ・ネット」分科会

(第 2 回) (3 月 3 日)

- ①第21期の活動方針について ②報告：市川 須美子「子供の貧困」
- ③その他

(8) 経済学委員会合同説明会および合同分科会 (3月3日)

- ①経済学委員会の分科会について ②(各分科会にて) 役員の選出
- ③第21期の活動方針 ④その他

(9) 社会学委員会 社会変動と若者問題分科会 (第2回) (3月2日)

- ①2009年度研究活動計画の立案について ②その他

(10) 法学委員会 「公の構造変化」分科会 (第2回) (3月3日)

- ①報告者：浜川副委員長 「公の構造変化を考える」
吉村幹事 「私の構造変化を考える」
- ②法律時報掲載論文等を参考文献として議論 ③その他

(11) 法学委員会 法学系大学院分科会 (第1回) (3月5日)

- ①役員の決定(委員長、副委員長、幹事1～2名)
- ②今後の活動方針について ③その他

(12) 法学委員会 (第3回)・法学委員会 法学展望分科会 (第2回) 合同会議
(3月5日)

- ①法学展望分科会の活動経過について ②今後の活動について ③その他

(13) 社会学委員会 ジェンダー研究分科会 (第2回) (3月6日)

- ①課題提起 金子 淑子委員
伊藤 公雄委員
- ②ジェンダー研究連絡協議会との連携の進め方

(14) 法学委員会 立法学分科会 (第2回) (3月9日)

- ①「債権法改正問題」について
報告者：加藤 雅信委員、山本 和彦委員
- ②今後の予定 ③その他

(15) 社会学委員会 社会理論分科会 (第2回) (3月10日)

- ①第21期社会理論分科会の趣旨・目的について
- ②各小委員会のテーマと討議の内容について 問題提起 宮島、友枝、遠藤
- ③質疑・意見交換 ④分科会の結論のまとめ方について
- ④今後のスケジュールについて

(16) 言語・文学委員会 古典文化と言語分科会 (第2回) (3月10日)

- ①分科会幹事の委嘱について
- ②「日本の展望」言語・文学分科会の審議経過の報告
- ③今期の活動方針について ④その他

(17) 心理学・教育学委員会説明会および合同分科会（3月13日）

- ①第21期心理学・教育学委員会の活動方針について
- ②分科会役員の選出 ③分科会の活動方針について

(18) 地域研究委員会 人文・経済地理と地域教育（地理教育を含む）分科会
（第2回）（3月16日）

- ①地域研究展望分科会からの報告 ②その他

第二部担当

(1) 基礎医学委員会・臨床医学委員会合同

基礎・臨床医学研究グランドデザイン検討分科会（第1回）（2月26日）

- ①委員長、副委員長、幹事（2名以内）の選任について ②今後の活動について
- ③その他

(2) 健康・生活科学委員会 生活科学分科会（第2回）（2月27日）

- ①第21期の活動について
- ②生活科学系コンソーシアムとの関連・連携について ③その他

(3) 健康・生活科学委員会 看護学分科会（第2回）（2月28日）

- ①提言「看護の役割拡大が安全と安心の医療を支える」その後の実現への動きについて ②看護学のあり方について ③その他

(4) 臨床医学委員会 障害者との共生分科会（第2回）（3月2日）

- ①障害判定に関する不合理性とその対応について
- ②障害間の不平等性等について ③その他

(5) 基礎医学委員会・健康・生活科学委員会合同 パブリックヘルス科学分科会
（第2回）（3月3日）

- ①（学術会議全体の）課題別委員会について
- ②公衆衛生学関連協会連絡協議会について ③その他

(6) 農学委員会 応用昆虫学分科会（第2回）（3月4日）

- ①第1回昆虫科学連合（仮）準備委員会の報告と分科会としての今後の対応
- ②分科会としての当面の活動目標 ③その他

(7) 健康・生活科学委員会・歯学委員会合同 (新) 脱タバコ社会の実現分科会
(第4回) (3月7日)

- ①シンポジウム「タバコの煙は愛する人を傷つける」について
- ②その他

(8) 農学委員会・食料科学委員会合同 農業情報システム学分科会
(第2回) (3月11日)

- ①分科会WG「リモートセンシングとGIS (仮)」設置について
- ②分科会WG「知能的太陽光植物工場」について ③その他

(9) 基礎医学委員会・臨床医学委員会合同 医学教育分科会
(第1回) (3月11日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出 ②今後の活動について ③その他

(10) 基礎医学委員会 生体医工学分科会 (第1回) (3月11日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出について ②生体医工学フォーラムについて
- ③今後の活動について ④その他

(11) 基礎生物学委員会・応用生物学委員会合同 生物物理学分科会 (第1回)・
IUPAB分科会 (第1回) 合同分科会 (3月13日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出 ②第21期の活動方針の決定
- ③「日本の展望」について ④IUPAB、ABA報告 ⑤その他

(12) 基礎生物学委員会・応用生物学委員会・心理学・教育学委員会合同
行動生物学分科会 (第1回) (3月16日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出 ②「日本の展望」について
- ③21期の分科会活動について ④その他

(13) 心理学・教育学委員会、臨床医学委員会、健康・生活科学委員会、
環境学委員会、土木工学・建築学委員会合同
子どもの成育環境分科会 (第3回) (3月16日)

- ①小委員会からの報告 ②各委員からの報告 (第2回)「子どもの成育のための
道具や方法の適切な使用並びにその学習」に関する各分野の現状と課題等につい
ての報告 ②提言の方向性と今後の進め方 ③その他

第三部担当

(1) 地球惑星科学委員会 社会貢献分科会 (第2回) (2月27日)

- ①「日本の展望」について ②その他

(2) 化学委員会 物理化学・生物物理化学分科会 (第2回) (2月27日)

- ①「日本の展望－化学からの提言」に向けた本分科会からの提案について
- ②その他

(3) 情報学委員会説明会及び合同分科会 (3月4日)

- ①情報学委員会の組織体制、運営方針、活動内容について
- ②分科会委員の所属、活動について ③「日本の展望」の取りまとめについて
- ④その他

(4) 土木工学・建築学委員会 大規模地震災害総合対策分科会

(第2回) (3月5日)

- ①日本学術会議主催公開講演会について ②その他

(5) 総合工学委員会・機械工学委員会合同

工学システムに関する安全・安心・リスク検討分科会 (第1回) (3月5日)

- ①役員等選出 ②話題提供「安全の理念」向殿委員 ③小委員会活動成果紹介
- ④今後の進め方 ⑤その他

(6) 土木工学・建築学委員会「拡大役員会」(第3回) 及び「分野別説明会」

(3月6日)

- ①「日本の展望」及び「科学技術の戦略的重点化、推進4分野(社会基盤等)」のとりまとめについて ②「分野別説明会」の最終調整 ③その他

(7) 数理科学委員会 数理統計学分科会 (第1回) (3月7日)

- ①委員長、幹事の選出 ②前期の数理統計学分科会の報告について
- ③指導要領の改訂にともなう統計教育への対応について
- ④その他の今期の課題について

(8) 土木工学・建築学委員会 景観と文化分科会 (第2回) (3月9日)

- ①幹事の選出 ②提言で取り上げる内容について
- ③有識者のヒアリングについて ④その他

(9) 健康・生活科学委員会・環境学委員会合同 環境リスク分科会

(第1回) (3月10日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出 ②第21期の分科会活動について ③その他

(10) 電気電子工学委員会 URSI分科会 (第1回) (3月10日)

- ①委員長の選出について
- ②幹事の選出について

- ③第21期URSI分科会の構成について
- ④第21期URSI分科会の重要課題について
- ⑤URSI分科会ホームページ、メーリングリストについて
- ⑥第29回URSI総会報告
- ⑦URSI本部への対応について
 - 1) 2009年分担金について
 - 2) URSI Member Committee (JAPAN)の構成について
 - 3) その他
- ⑧2010年アジア・太平洋電波科学会議 (AP-RASC '10) の日本開催について
 - 1) これまでの経緯
 - 2) AP-RASC '10 準備委員会委員の追加について
 - 3) 第1回AP-RASC '10 準備委員会報告
 - 4) 趣意書について
 - 5) 各種委員会 (国際、国内) の設置について
 - 6) 財政計画について
 - 7) 事務局 (PCO) の選定について
 - 8) 付帯事業 (AP-RASC '10 プレ企画) の実施について
 - 9) 今後のスケジュール
 - 10) その他
- ⑨各小委員会の活動報告
- ⑩その他

(11) **数理科学委員会 数学教育分科会** (第1回) (3月10日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出 ②前期からの引継ぎ
- ③EARCOME 5の開催について ④数理統計学分科会の提言の紹介
- ⑤大学での数学教育について ⑥学習指導要領の改訂について ⑦その他

(12) **電気電子工学委員会 電気電子工学企画分科会** (第2回) (3月12日)

- ①日本の展望委員会「理学・工学作業分科会」に提出する報告書作成
スケジュール
- ②「分科会の審議の経過及び検討の論点整理」に関する報告
- ③5月29日 (金) 開催第1回「電気電子工学のあり方検討分科会」における
シンポジウムについて

(13) **総合工学委員会 エネルギーと科学技術に関する分科会**

(第2回) (3月16日)

- ①話題提供「第3期科学技術基本計画におけるエネルギー政策の進展と第4期の
検討の現状について (仮題)」内閣府科学技術政策担当 西川 泰蔵審議官
- ②今後の方針について ③その他

(14) 地球惑星科学委員会 地球・人間圏分科会 (第2回) (3月16日)

- ①「日本の展望」について
 - 1) 本分科会、社会貢献分科会の議論について
 - 2) 第4期科学技術基本計画にもりこむべき提案
 - 3) 10年後を見越した大学のあり方について
- ②地球惑星科学連合大会
- ③その他

(15) 物理学委員会 IAU分科会 (第3回)、
同委員会 天文学・宇宙物理学分科会 (第3回) 合同分科会 (3月16日)

- ①長期計画報告のとりまとめについて ②その他

(16) 地球惑星科学委員会 IGU分科会 (第2回) (3月16日)

- ①今期本分科会活動の推進について
- ②IAG小委員会について
- ③ICA小委員会について
- ④2013年IGU京都地域会議準備委員会の設置について
- ⑤8月開催の「アジア太平洋地理オリンピック」及び「IGU地理教育コミッションつくば大会2009」について
- ⑥国際地球惑星科学連合の登録について
- ⑦その他

(17) 総合工学委員会・電気電子工学委員会合同 IFAC分科会
(第3回) (3月17日)

- ①特任連携会員について ②平成21年度代表派遣申請について
- ③KosovoのIFAC加盟に関する可否について
- ④IFAC 2017招致申請について ⑤その他

(18) 地球惑星科学委員会 IUGS分科会 (第2回) (3月18日)

- ①今期の活動について (とくに小委員会に関連して)
- ②IUGS執行委員会 (シドニー) の報告
- ③日本ジオパークについてなど

(19) 環境学委員会 環境政策・環境計画分科会 (第1回) (3月19日)

- ①委員長、副委員長、幹事の選出
- ②第21期の分科会活動について
(第20期記録「科学的情報基盤の共有に基づいた、「人・もの・資源・文化」の循環を基本とする環境政策をめざして」の確認及び第21期報告等作成に向けて)

③その他

(20) 環境学委員会（第3回）（3月19日）

①日本学術会議主催公開講演会「環境学から切り開く日本の展望」について

5 課題別委員会の開催とその議題

(1) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会

教養教育・共通教育検討分科会（第1回）（2月26日）

①委員長、副委員長及び幹事の選出について ②今後の進め方について

③その他

(2) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会

教養教育・共通教育検討分科会（第2回）（3月10日）

①今後の検討の方向性について ②その他

(3) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会拡大役員会

（第5回）（3月12日）

①QAA（Quality Assurance Agency for Higher Education）に関する調査について ②その他

(4) 大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会 質保証枠組み検討分科会

（第1回）（3月16日）

①委員長、副委員長及び幹事の選出について ②今後の進め方について

③英国調査の報告について ④その他

6 サイエンスカフェの開催

(1) 2月27日（金） 19:00～20:30

場 所：文部科学省情報ひろばラウンジ

テーマ：経済制度の設計と進化：制度改革を考えるヒント

講 師：鈴木 興太郎（早稲田大学政治経済学術院教授 日本学術会議副会長）
北原 和夫（国際基督教大学教養学部教授 日本学術会議連携会員）

7 総合科学技術会議報告

1. 本会議

なし

2. 専門調査会

○総合科学技術会議 知的財産戦略専門調査会（第42回） 2月25日

- （1）第3期科学技術基本計画から見た今後の課題
- （2）最新の科学技術動向を踏まえた知財戦略

○総合科学技術会議 基本政策推進専門調査会 分野別推進戦略総合PT
・環境PT第7回 2月25日

- （1）第3期科学技術基本計画における「分野別推進戦略」の
中間フォローアップのとりまとめについて

・エネルギーPT第10回 2月23日

- （1）環境エネルギー技術革新計画の戦略的推進について
- （2）第3期科学技術基本計画におけるフォローアップについて

・社会基盤PT第7回 3月2日

- （1）重点的に議論すべき事項について（話題提供）
 - ①地震調査・観測と防災・減災対策の整合性（文部科学省）
 - ②既存の社会基盤施設の維持・管理（国土交通省）
 - ③道路交通事故の削減（内閣府）
- （2）人材育成について
- （3）その他

3. 総合科学技術会議有識者議員会合

・	2月26日	*会長出席
・	3月5日	*会長出席
・	3月12日	*会長出席
・	3月19日	*会長出席予定

8 慶弔

○慶事

日本学士院賞

矢川 元基（やがわ げんき）第20、21期会員（第3部）

武田 和義（たけだ かずよし）第20、21期会員（第2部）

御子柴 克彦（みこしば かつひこ）第20期、21期会員（第2部）

川人 貞史（かわと さだふみ） 第 20 期、21 期連携会員
安藤 隆穂（あんどう たかほ） 第 18 期連携会員
竜田 邦明（たつた くにあき） 第 21 期連携会員
清水 孝雄（しみず たかお） 第 20、21 期連携会員

○ご逝去

石井 浩介（いしいこうすけ） 51 歳 3 月 2 日 第 20、21 期連携会員、スタン
フォード大学工学部機械工学科教授
山本 克之（やまもとかつゆき） 63 歳 3 月 14 日 第 20、21 期連携会員、北海道
大大学院情報科学研究科教授
Norov Altansukh 58 歳 2 月 27 日 モンゴル科学アカデミー副会長（日本学術会
議主催公開シンポジウム「アジアにおける持続可能な水資源管
理」の発表者として訪日中にご逝去）